

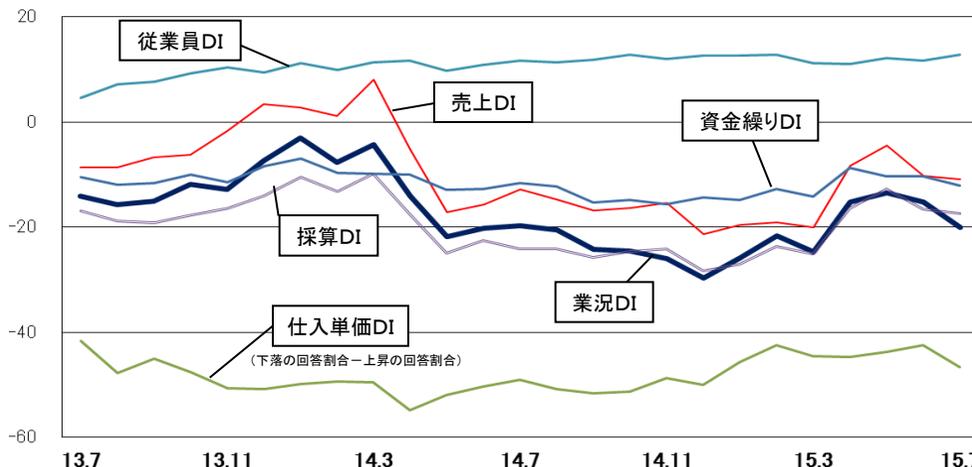


業況DIは、足踏み。先行きは改善見込むも、転嫁遅れなどからばらつき

ポイント

- ▶ 7月の全産業合計の業況DIは、▲20.0と、前月から▲4.7ポイントの悪化。仕入価格上昇分の転嫁遅れや人手不足、人件費の増大が経営の足かせとなる状況が続く。また、台風など天候不順の影響による売上減を指摘する声も聞かれ、中小企業の景況感は足踏みとなった。ただし、好調なインバウンドによる下支えや、住宅・設備投資に持ち直しに向けた動きが伺えるなど、好材料がみられるほか、「好転」から「不変」への変化がDIを押し下げる要因となったことにも留意が必要。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲17.0(今月比+3.0ポイント)と改善を見込むも、「悪化」から「不変」への変化が主因。賃上げ、プレミアム付商品券などによる個人消費の持ち直しや、夏休みに伴う観光需要の拡大、住宅、設備投資の回復を期待する声が聞かれる。他方で、コスト増加分の価格転嫁や人手不足、人件費の増大などの懸念材料が残り、中小企業においては、先行きの見通しにばらつきがみられる。

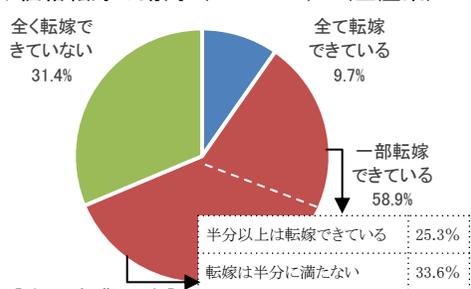
LOBO全産業合計の各DIの推移(2013年7月以降)



コスト増加分の価格転嫁の動向 (BtoC)

- ▶ 消費者向け商品・製品 (BtoC) におけるコスト増加分の価格転嫁について、「全て転嫁できている」と回答した企業 (全産業) は、9.7%、「全く転嫁できていない」と回答した企業 (全産業) は、31.4%

◆価格転嫁の動向 (BtoC) (全産業)



※1年前と比較したコスト増加分を「全て転嫁できている」「一部転嫁できている」と回答した企業が対象

転嫁できた要因の内訳 (複数回答)	
①需要が伸び、自社製品・商品の引き合いが増えているため	8.4%
②値上げに対する消費者の理解が進んでいるため	40.6%
③同業他社など、業界内での値上げが進んでいるため	42.2%
④既存の製品・商品・サービスの付加価値を高めたため	14.0%
⑤新製品・新商品・新サービスを投入したため	10.4%
⑥その他	5.5%

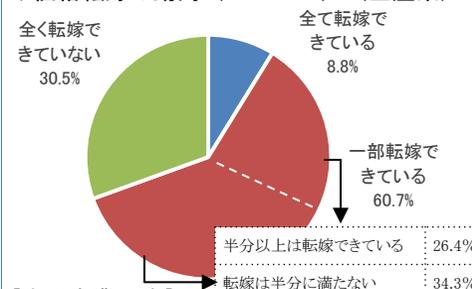
[中小企業の声]

- ▶ サービスなどで付加価値を高め、仕入コスト上昇分の一部を価格に転嫁できたが、これ以上の転嫁は顧客離れを招くため、難しい (米沢 総合百貨店)
- ▶ 食材の値上げに加え、アルバイト時給が1000円を超えるなど負担増が続いているが価格転嫁できない (武蔵野 飲食店)
- ▶ 既存商品への価格転嫁は困難なため、単価の高い新商品を投入。その結果、売上を維持し、利益を確保できている (池田 和菓子製造・販売業)

コスト増加分の価格転嫁の動向 (BtoB)

- ▶ 企業向け商品・製品 (BtoB) におけるコスト増加分の価格転嫁について、「全て転嫁できている」と回答した企業 (全産業) は、8.8%、「全く転嫁できていない」と回答した企業 (全産業) は、30.5%

◆価格転嫁の動向 (BtoB) (全産業)



※1年前と比較したコスト増加分を「全て転嫁できている」「一部転嫁できている」と回答した企業が対象

転嫁できた要因の内訳 (複数回答)	
①需要が伸び、自社製品・商品の引き合いが増えているため	8.8%
②値上げに対する販売先の理解が進んでいるため	45.6%
③同業他社など、業界内での値上げが進んでいるため	42.7%
④既存の製品・商品・サービスの付加価値を高めたため	13.5%
⑤新製品・新商品・新サービスを投入したため	10.5%
⑥その他	5.8%

[中小企業の声]

- ▶ 資材価格や人件費などが高止まりする中、受注競争が激化しているため、転嫁が難しく、収益を圧迫している (帯広 総合建設業)
- ▶ 取引先の理解が進み、一部ではあるが燃料や運賃等のコスト上昇分を価格転嫁できた (大垣 窯業・石灰加工業)
- ▶ 円安定着に伴い、輸入木材の仕入に係る負担が重い。価格への転嫁も進んでおらず、採算が悪化している (高知 製材木製品製造業)

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2015年7月調査結果 —

JAPAN RESTART
日本再出発

 日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2015年7月31日

業況DIは、足踏み。先行きは改善見込むも、転嫁遅れなどからばらつき

<結果のポイント>

- ◇7月の全産業合計の業況DIは、▲20.0と、前月から▲4.7ポイントの悪化。仕入価格上昇分の転嫁遅れや人手不足、人件費の増大が経営の足かせとなる状況が続く。また、台風など天候不順の影響による売上減を指摘する声も聞かれ、中小企業の景況感は足踏みとなった。ただし、好調なインバウンドによる下支えや、住宅・設備投資に持ち直しに向けた動きが伺えるなど、好材料がみられるほか、「好転」から「不変」への変化がDIを押し下げる要因となったことにも留意が必要。
- ◇業種別では、建設業は、比較対象となる前年は公共工事の増加に伴い業況が好調に推移していた時期であり、その押し上げ効果の剥落などから、弱い動きが続く。ただし、「好転」から「不変」への変化も影響しており、住宅や設備投資には、持ち直しに向けた動きがみられる。製造業は、自動車や電子部品の生産が一服したほか、食料品などでは原材料高に伴う収益圧迫が続き、悪化。卸売業は、天候不順の影響により、野菜の生育不良や価格上昇がみられた農産物関連が全体を押し下げ、マイナス幅が拡大。小売業は、プレミアム付商品券やセールによる売上の下支えがあったものの、消費者の節約志向や台風に伴う客足の伸び悩みなどから、悪化。サービス業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。人件費の増大や食料品などの仕入価格上昇が続くものの、好調なインバウンドに牽引され、底堅く推移している。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲17.0（今月比+3.0ポイント）と改善を見込むも、「悪化」から「不変」への変化が主因。賃上げ、プレミアム付商品券などによる個人消費の持ち直しや、夏休みに伴う観光需要の拡大、住宅、設備投資の回復を期待する声が聞かれる。他方で、コスト増加分の価格転嫁や人手不足、人件費の増大などの懸念材料が残り、中小企業においては、先行きの見通しにばらつきがみられる。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2015年7月15日～22日

○調査対象 全国の422商工会議所が2972企業にヒアリング

(内訳) 建設業：461 製造業：714 卸売業：321 小売業：702 サービス業：774

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況DIは前月に比べ、全業種で悪化した。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ↑ 改善傾向 ⇔ ほぼ横ばい ↓ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↓	↓	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「減少傾向にある公共工事の受注を確保するため、価格競争が激化。収益確保が難しい」(一般工事業)
- ・「貸家やマンションなどの受注が堅調。特にマンションは、コスト増加分の転嫁が進みつつあり、採算が好転している」(一般工事業)
- ・「受注量は前年度並みを確保しているが、人手不足が深刻化し、工期への影響が心配」(建築工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「仕入価格の上昇を受けて、7月から自社製品の値上げを実施したものの、受注に影響が出ないか不安」(調味料製造業)
- ・「業績改善が遅れているため、輸出や新商品開発など、新しい需要開拓に向けた取り組みを検討中」(衣料用ねん糸製造業)
- ・「省力化機械などの引き合いが伸びているが、技術職不足により、外注費が増大。収益を圧迫している」(産業機械製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「仕入価格上昇分は転嫁できているが、運送費などのコスト増加分は自社で吸収せざるを得ない」(衣料品・日用品卸売業)
- ・「人材定着を図るため、賃上げを検討中。ただし、売上が伸び悩む中、人件費の上昇は収益を一段と圧迫するため、踏み切れない」(建築資材卸売業)
- ・「一部の取引先が海外から国内に生産をシフトさせており、今後、自社への恩恵が期待できる」(電線・絶縁材料卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「セールの出足は良かったものの、台風など天候不順が続いたことで客足が遠のき、売上が伸び悩んだ」(百貨店)
- ・「プレミアム付商品券を利用する買い物客が多く、売上は堅調」(商店街)
- ・「近隣地域にアウトレットや大型店が相次いで開業するため、来客数や売上への影響を懸念している」(衣料品販売店)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「前年同月に比べ燃料費が低水準にあり、飲料などの受注も伸びているため、業績が改善」(運送業)
- ・「食料品の値上げに加え、野菜の価格も上昇しており、採算は厳しい」(飲食店)
- ・「自治体が発行した旅行券の効果もあって、7～8月にかけて宿泊予約が例年以上となっている」(旅館業)

【業況についての判断】

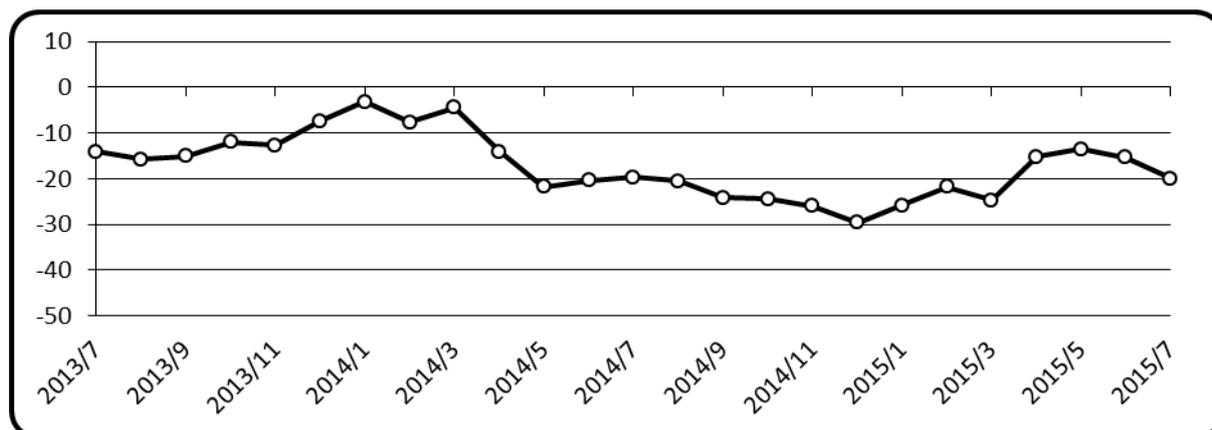
- 7月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲20.0（前月比▲4.7ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、比較対象となる前年は公共工事の増加に伴い業況が好調に推移していた時期であり、その押し上げ効果の剥落などから、弱い動きが続く。ただし、「好転」から「不変」への変化も影響しており、住宅や設備投資には、持ち直しに向けた動きがみられる。製造業は、自動車や電子部品の生産が一服したほか、食料品などでは原材料高に伴う収益圧迫が続き、悪化。卸売業は、天候不順の影響により、野菜の生育不良や価格上昇がみられた農産物関連が全体を押し下げ、マイナス幅が拡大。小売業は、プレミアム付商品券やセールによる売上の下支えがあったものの、消費者の節約志向や台風に伴う客足の伸び悩みなどから、悪化。サービス業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。人件費の増大や食料品などの仕入価格上昇が続くものの、好調なインバウンドに牽引され、底堅く推移している。
- 向こう3カ月（8～10月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲17.0（今月比+3.0ポイント）と、ほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、住宅や設備投資の受注増への期待感から改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が大きく寄与したことに留意が必要。サービス業は、好調なインバウンドに加え、ふるさと旅行券などの政策効果を背景に、夏休みや9月の大型連休における国内観光客の増加を見込み、マイナス幅が縮小。改善を見込む製造業、卸売業は「悪化」から「不変」への変化、悪化を見込む小売業は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

業況DI(前年同月比)の推移

	15年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲21.7	▲24.7	▲15.3	▲13.5	▲15.3	▲20.0	▲17.0
建設	▲9.4	▲6.8	▲10.1	▲13.4	▲15.1	▲23.1	▲13.7
製造	▲14.9	▲15.6	▲15.6	▲15.1	▲12.6	▲17.9	▲15.8
卸売	▲29.8	▲34.2	▲20.5	▲17.3	▲20.6	▲23.7	▲22.5
小売	▲43.5	▲49.7	▲18.1	▲13.6	▲19.8	▲24.4	▲27.4
サービス	▲12.9	▲17.7	▲13.2	▲10.0	▲11.6	▲13.9	▲7.9

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

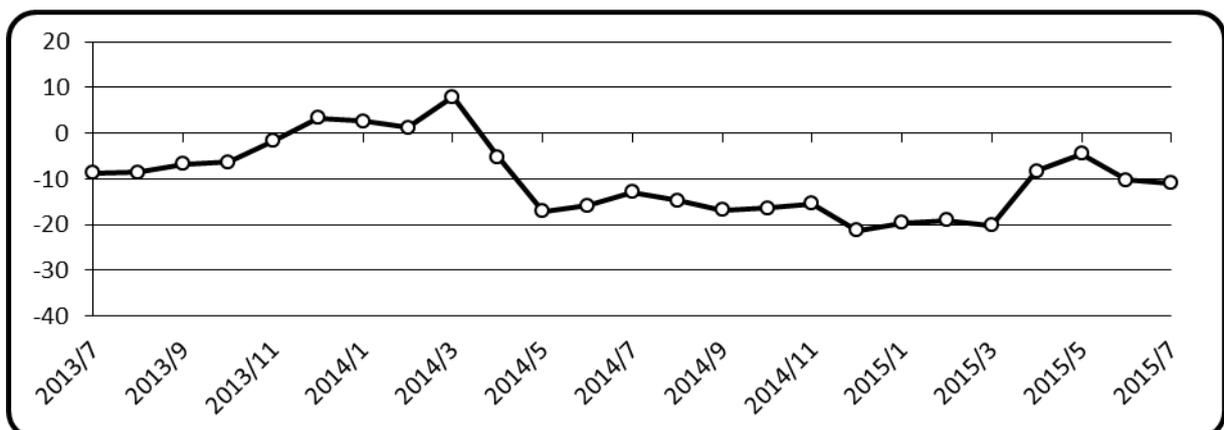
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲11.0（前月比▲0.8ポイント）と、ほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、住宅投資、設備投資に動きがみられるものの、技術職不足に伴う受注の抑制や低調な公共工事が押し下げ要因となり、悪化。製造業は、自動車やスマートフォン向け電子部品で一服感がみられたものの、工作機械や化粧品を含む化学関連が下支えしたことから、改善。卸売業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、飲食・宿泊業向けの受注が底堅い食料・飲料品を中心に、概ね横ばいで推移している。小売業は、家計負担増大に伴う消費者の節約志向の強まりや、天候不順の影響による客足の伸び悩みなどを受けて、悪化。ただし、プレミアム付商品券やセール、好調なインバウンドにより売上が伸びている企業もあり、業態などによって景況感にばらつきがみられる。サービス業は、飲料の出荷増により運送業の受注が好調だったほか、宿泊業では、外国人観光客に加え、ふるさと旅行券の政策効果もあって、夏休みにおける国内観光客の宿泊予約が伸びたことなどから改善。
- 向こう3カ月（8～10月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲8.4（今月比+2.6ポイント）と改善するものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込む建設業、サービス業は「悪化」から「不変」、悪化を見込む製造業、小売業は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。卸売業もほぼ横ばいを見込む。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	15年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲19.1	▲20.1	▲8.3	▲4.5	▲10.2	▲11.0	▲8.4
建設	▲3.8	▲2.4	▲12.6	▲12.9	▲16.7	▲22.2	▲8.7
製造	▲12.2	▲9.1	▲8.2	▲4.4	▲9.4	▲8.2	▲9.3
卸売	▲33.9	▲32.5	▲12.8	▲6.5	▲2.9	▲4.1	▲4.8
小売	▲38.2	▲48.7	▲4.9	2.7	▲12.6	▲16.4	▲21.2
サービス	▲11.7	▲10.8	▲7.0	▲5.0	▲7.9	▲4.6	3.2

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

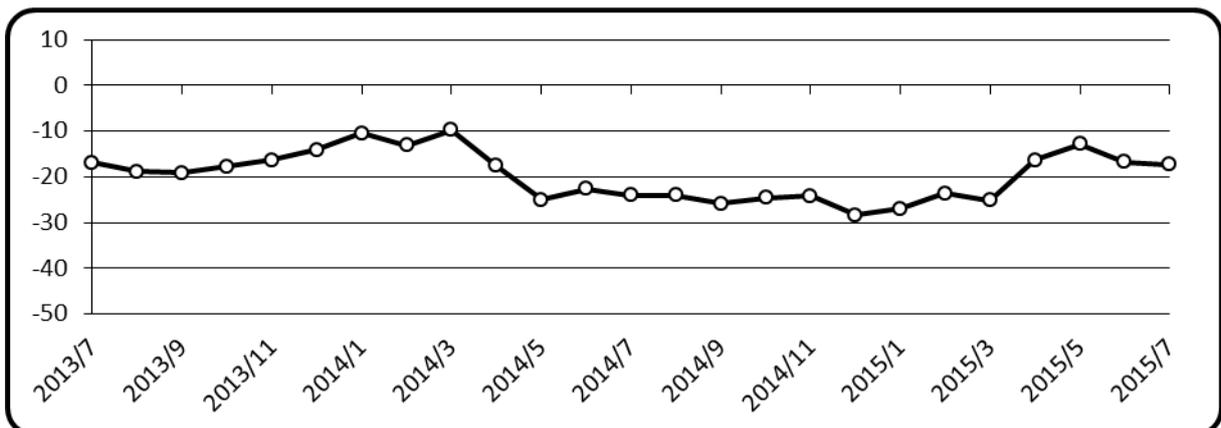
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲17.4（前月比▲0.7ポイント）と、ほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、人件費や外注費などのコスト増に加え、公共工事における価格競争の激化を指摘する声が聞かれるなど、収益確保が困難な状況が続き、マイナス幅が拡大。製造業は、原材料高が続く中、食料品メーカーを中心に価格転嫁が遅れるほか、一部では取引先からのコストダウン要請も強まっていることなどから、悪化。卸売業は、ほぼ横ばいの動き。天候不順の影響により野菜が高値となり、取引先からの値下げ要求があった農産物関連で採算が悪化した一方、需要が堅調な機械器具関連や飲料品などで転嫁が進むなど、ばらつきがみられる。小売業は、高付加価値商品への需要は底堅いものの、消費者の節約志向が強まる中、顧客確保のため販売価格の据え置きや割引をせざるを得ないとの声も多く、マイナス幅が拡大。サービス業は、比較対象となる前年同月にガソリン価格が高水準にあったことから、運送業での採算好転が全体を押し上げた。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響しており、食料品などの仕入価格や人件費が上昇している飲食店などでは、収益が圧迫されている状況が続く。
- 向こう3カ月（8～10月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲17.7（今月比▲0.3ポイント）と、ほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込む建設業、製造業は「悪化」から「不変」、悪化を見込む卸売業、小売業は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。サービス業もほぼ横ばいを見込む。

採算D I（前年同月比）の推移

	15年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲23.7	▲25.1	▲16.4	▲12.8	▲16.7	▲17.4	▲17.7
建設	▲13.2	▲14.2	▲13.9	▲12.7	▲15.1	▲21.4	▲17.0
製造	▲19.6	▲18.7	▲15.5	▲13.1	▲18.2	▲19.5	▲18.0
卸売	▲28.6	▲35.1	▲18.1	▲14.9	▲13.0	▲13.1	▲18.6
小売	▲41.0	▲45.4	▲18.5	▲10.6	▲20.4	▲22.0	▲25.7
サービス	▲16.3	▲15.4	▲16.0	▲13.8	▲14.7	▲9.9	▲9.7

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	15年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲ 12.7	▲ 14.2	▲ 8.8	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 12.1	▲ 11.6
建設	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 7.5	▲ 10.7	▲ 10.3
製造	▲ 10.5	▲ 12.0	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 11.7
卸売	▲ 10.1	▲ 12.7	▲ 6.0	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 7.7	▲ 8.9
小売	▲ 22.8	▲ 24.8	▲ 16.0	▲ 16.2	▲ 15.5	▲ 19.3	▲ 20.2
サービス	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 5.7

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲12.1と、前月から悪化。産業別にみると、サービス業で改善、その他の4業種で悪化。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、卸売業で悪化、サービス業で改善、その他の3業種でほぼ横ばいを見込む。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	15年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲ 42.5	▲ 44.5	▲ 44.7	▲ 43.7	▲ 42.5	▲ 46.7	▲ 40.3
建設	▲ 51.5	▲ 50.5	▲ 49.4	▲ 43.9	▲ 41.8	▲ 50.4	▲ 42.7
製造	▲ 39.8	▲ 41.4	▲ 40.3	▲ 37.8	▲ 38.7	▲ 44.7	▲ 32.7
卸売	▲ 44.0	▲ 47.1	▲ 52.7	▲ 59.2	▲ 55.3	▲ 49.7	▲ 43.7
小売	▲ 46.9	▲ 49.0	▲ 44.9	▲ 44.3	▲ 43.8	▲ 46.1	▲ 44.3
サービス	▲ 34.2	▲ 38.8	▲ 42.1	▲ 42.2	▲ 39.7	▲ 45.4	▲ 41.5

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲46.7と、前月から悪化。産業別にみると、卸売業は改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい、その他の4業種は悪化。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善する見込み。産業別にみても、各業種で改善が見込まれるものの、いずれも「悪化」から「不変」への変化が主因。業種を問わず、仕入価格の上昇・高止まりが続くとの見方が多く、実体はほぼ横ばいとなる見通し。

従業員DI（前年同月比）の推移

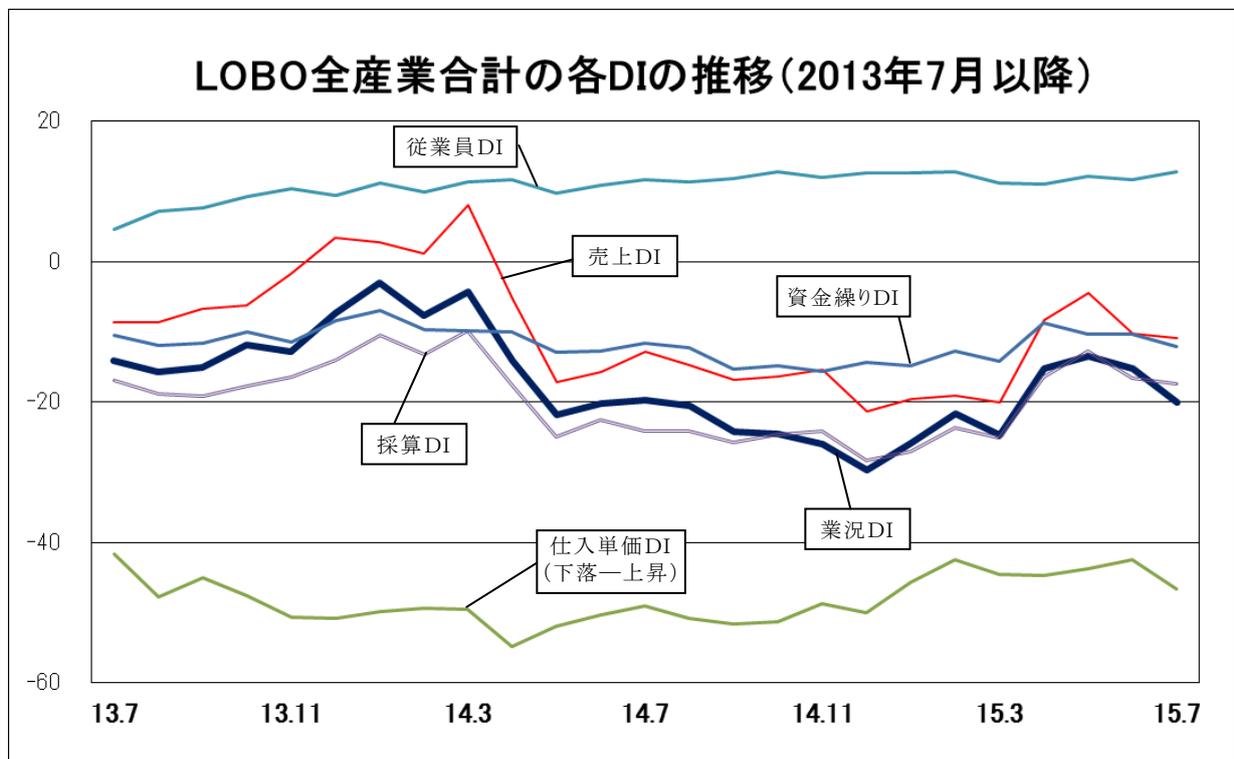
	15年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	12.8	11.1	11.0	12.1	11.6	12.8	15.1
建設	20.4	16.3	9.3	14.2	7.9	15.8	20.9
製造	6.8	7.2	2.2	2.3	5.4	4.3	8.9
卸売	1.8	▲ 1.3	6.6	4.2	4.1	5.9	4.2
小売	15.2	14.2	16.1	16.9	16.2	15.5	16.6
サービス	17.5	15.1	18.0	20.2	19.5	20.9	21.6

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の従業員DIは12.8と、前月から人手不足感が強まった。産業別にみると、小売業はほぼ横ばい、製造業は人手不足感が弱まり、その他の3業種は人手不足感が強まった。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、人手不足感が強まる見込み。産業別にみると、サービス業はほぼ横ばい、卸売業は人手不足感が弱まり、その他の3業種は人手不足感が強まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI



【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、東北、関西、四国で改善、その他の6ブロックで悪化。ブロック別の概況は以下のとおり。

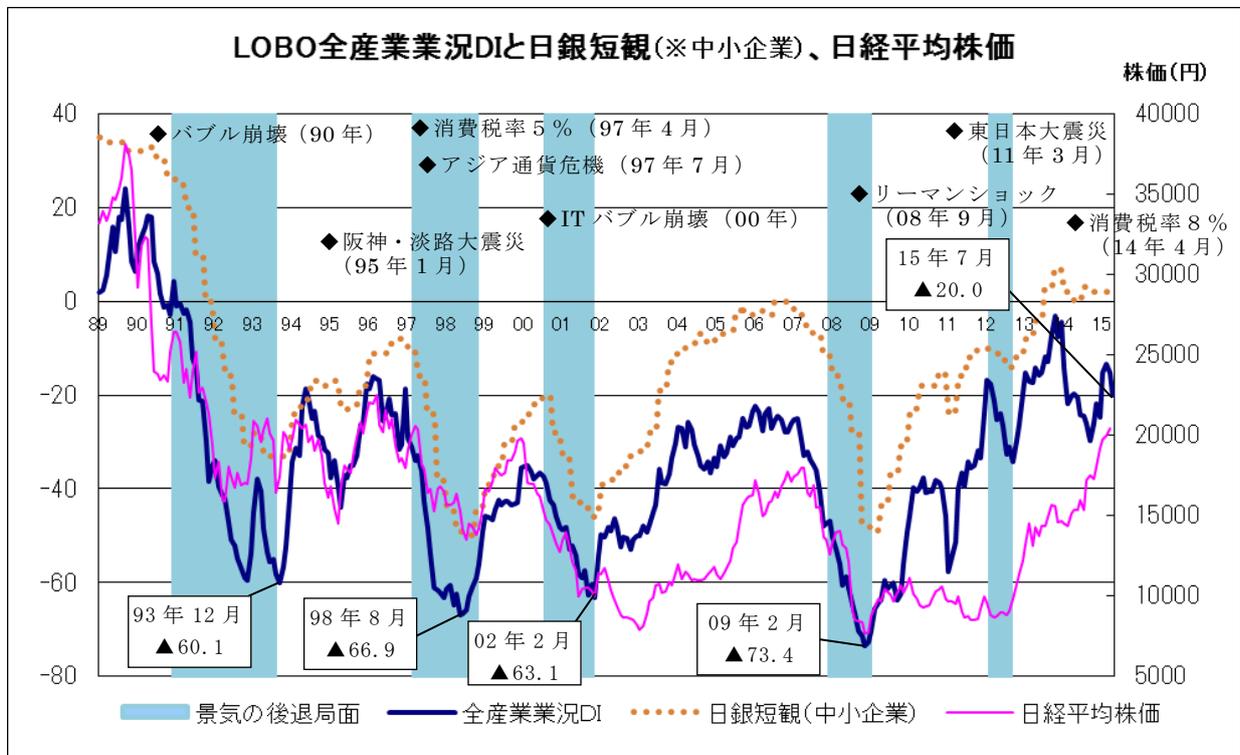
- ・ 北海道は、公共工事の減少に伴い建設業で弱い動きが続くほか、原材料高に伴う収益圧迫が続く食料品メーカーなどが押し下げ要因となり、3カ月連続でマイナス幅が拡大。
- ・ 東北は、宿泊業で、ふるさと旅行券の政策効果などにより夏休みにおける宿泊予約が伸びるなど、3カ月ぶりに改善したものの、「悪化」から「不変」への変化も寄与していることに留意が必要。
- ・ 北陸信越は、4カ月ぶりに悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。飲食・宿泊業や工作機械関連をはじめとする製造業が牽引役となり、堅調に推移している。
- ・ 関東は、労働需給が逼迫する中、技術職不足が深刻な建設業や、パート・アルバイトの確保が困難な小売業、サービス業などで人件費が増大し、収益が圧迫されていることから、4カ月ぶりに悪化。
- ・ 東海は、自動車関連で、国内需要の鈍さから在庫調整がもたつき、軽自動車向けなどの生産が伸び悩んだことが全体を押し下げ、2カ月連続でマイナス幅が拡大。
- ・ 関西は、インバウンド需要に牽引され、百貨店などの小売業で売上が伸びたほか、化粧品を含む化学関連の製造業でも受注が堅調に推移し、3カ月ぶりに改善。
- ・ 中国は、台風の影響により大雨が長引くなど、天候不順に伴い客足が遠のいた小売業や飲食業で業況が悪化したことなどから、3カ月ぶりにマイナス幅が拡大。
- ・ 四国は、工作機械や電気機械、造船関連の製造業が底堅く推移し、3カ月ぶりに改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響しており、概ね横ばい圏内の動き。
- ・ 九州は、家計負担の増大に伴い、消費者の間に不要な支出を控える傾向が続くほか、国内の新車販売の伸び悩みにより、生産調整をしている自動車関連が下押しし、5カ月ぶりに悪化。

○ ブロック別の向こう3カ月（8～10月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、東北で悪化、関西でほぼ横ばい、その他の7ブロックで改善する見込み。賃上げ、プレミアム付商品券などによる個人消費の持ち直しや、夏休みに伴う観光需要の拡大、住宅、設備投資の回復を期待する声が聞かれる。他方で、コスト増加分の価格転嫁や人手不足、人件費の増大などの懸念材料が残り、中小企業においては、先行きの見通しにばらつきがみられる。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	15年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全 国	▲ 21.7	▲ 24.7	▲ 15.3	▲ 13.5	▲ 15.3	▲ 20.0	▲ 17.0
北 海 道	▲ 33.6	▲ 34.7	▲ 9.3	▲ 12.7	▲ 15.7	▲ 21.4	▲ 9.5
東 北	▲ 21.4	▲ 24.0	▲ 15.7	▲ 18.4	▲ 20.9	▲ 17.9	▲ 23.8
北陸信越	▲ 25.6	▲ 27.2	▲ 21.3	▲ 11.1	▲ 7.1	▲ 15.6	▲ 8.7
関 東	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 17.2	▲ 16.2	▲ 15.1	▲ 22.7	▲ 20.1
東 海	▲ 21.1	▲ 23.6	▲ 11.1	▲ 0.6	▲ 11.7	▲ 18.1	▲ 16.9
関 西	▲ 17.6	▲ 22.5	▲ 9.1	▲ 10.2	▲ 15.8	▲ 14.5	▲ 15.5
中 国	▲ 11.9	▲ 16.7	▲ 17.9	▲ 17.9	▲ 15.8	▲ 25.3	▲ 23.5
四 国	▲ 24.3	▲ 21.0	▲ 17.3	▲ 17.9	▲ 21.2	▲ 17.1	▲ 11.2
九 州	▲ 25.6	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 17.5	▲ 16.5	▲ 25.2	▲ 18.3

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観(中小企業): 資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象